

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'80 冬

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内 〒151

発行 一九八〇年十二月十三日

一層の努力を

「国連婦人の十年」の中間年にあたる本年は、婦人解放をさらにすすめるための方策について討議されました。その中で、今日の女性差別のガンとなっている伝統的な男女の役割分担意識を変えることの重要さが一層はつきりしたように思います。家庭科の男女共学は、この役割分担意識を変える力となり得ます。企業にとって有利なこの意識を変える政

福岡 高木 葉子

策を国がそう簡単にとるはずはありません。家庭科の共学も、これを含む「性差別撤廃条約」の批准も、私たちの運動のより上りによってのみ実現できます。中間年はもうすぐ幕がおりますが、ここで家庭科の男女共学をすすめる決意を新たにしておいて、実践と運動を着実にすすめていきましょう。

集会のおしらせ

とき 一月十七日(土)

午後一時半～四時半

ところ 婦選会館

電話〇三―三七〇―〇二三八

テーマ 性差と教育

講師 東京女子大教授 柏木恵子さん

参加費 会員二〇〇円 一般三〇〇円

差別撤廃条約で「同一の教育課程」ということが言われているにもかかわらず、文部省は「条約は男女の特性に応じた教育的配慮まで排除するものではないだろう」といって、

◇差別撤廃条約を読みましよう。全文(外務省仮訳)を一枚に印刷したものが婦選会館にあります。一部五〇円です。

もくじ

| | |
|------------------|------|
| 一層の努力を | (1) |
| 集会のおしらせ | (1) |
| 一〇・一一集会報告 | (2) |
| 日本大会報告 | (6) |
| いろいろな集会から | (8) |
| 東京都の家庭科指導主事の姿勢 | (10) |
| 各県の行動計画 | (11) |
| 熊本から | (13) |
| 世話人会報告 | (14) |
| 中学校新教科書批判 | (15) |
| 文部省の姿勢・文部省への働きかけ | (16) |

家庭一般の女子のみ必修を守り続けようとしています。そうした「配慮」にはどんな意味があるのでしょうか。心理学の立場から性差について研究していらっしゃる柏木恵子さんのお話を聞き、男女の特性と教育の関係について考えてみましょう。

一〇・一一 集 会 報 告

テーマ 差別撤廃条約批准に向けて

報告者

朝日新聞

佐藤洋子記者

世話人

梶谷典子

中嶋里美

司会 半田たつ子

記録 青山 和世

休日にはさまれた土曜日で、首都圏からの出席者は少く、福岡、大阪、福井、名古屋など、遠方の会員の参加を得ました。

まず日本大会の準備状況について和田典子さんが報告、続いてコペンハーゲンの会議と差別撤廃条約についての報告を聞きました。

佐藤さんの報告(要旨)

一九八〇年世界会議について

コペンハーゲンはフラットな感じの地形で

草原が延々と続いていて、市内から少しはなれた草原のまん中にあるベラセーターという北欧諸国一の大きい会場で、政府レベルの会議が開かれました。三階くらいが吹きぬけになっているようなガラスと鉄骨で建てられた非常に明るいちょうど晴海の倉庫のような会議場でした。

世界の145ヶ国から政府代表が集まり、国連加盟国の9割強の国々が出席する大規模な会議になったわけです。

会場で印象に残ったのは、大柄な上に華やかな民族衣装を着たアフリカ系の女性たち、勢いよく、背すじをのびして真直歩いている感じでした。そして背だけは大きくないのですが、ライラ・ハリドがPLOを象徴するマフラーを首に巻き、実に鋭い目つきで団体を組んで歩く姿。あとは、今会期中に自国で軍事クーデターが起こり帰れなくなった鉱山労働者の妻だというボリビアの女性で色の浅黒い化粧つきの地味な人でしたけれど、いかにも労働者と共に戦いぬいてきたというイメージの方でした。

ボリビアのクーデターに抗議するために会場に入ろうとしたボリビアの代表とデンマークの警官とがだいが揉めて、それに対して世界会議の議長をつとめた主催国デンマークの文化大臣オスタグーさん(女性)が翌日、誤解であったと陳謝する一幕もありました。

英語のことばで一番多く使われたのがソリダリテイ(連帯)ではなかったかと思えます。ボリビアの女性がそれを訴えるところ、ボリビアの女性が通訳をかって出たり、世界大会の組織委員会から出る「フォーラム80」という日刊紙にも彼女は「それでも国へ帰る」とインタビューに答えていたのが非常に感動的でした。またアバルトヘイトを訴える南アの女性は明日の命がわからないというように婦人会議に出るために命をかけて出て来ている状況が背後に見える。それは非常に迫力がありました。

世界会議の内容は、本会議があり、その中で各国主席代表が五年間の状況と今後の計画を15/20分で報告していくわけです。地味な国2ヶ国が続いて三番目日本の予定だったつもりが、前にフィリピンのマルコス夫人とエジプトのジハーン・サダトが割り込んで、三番目日本になったわけです。マルコス夫人はピンクの民族衣装を着て目立ち、内容はとに

かく演説がうまく、その次のジハーン・サダトは、時の人でアラブがアラブ系パレスチナに対してイスラエルと手を結び裏切り行為をしたということ、ハリドたちがガガヤとウ

ォークアウトしていくから報道陣が追うという騒々しい中で日本の演説が始まり、その演説の途中で、マルコス夫人がお付きをゾロゾロつれて退場しました。小柄な高橋展子さんが演台に立つても目立たず、声もとても小さく、内容も平凡な官僚作文で、各国の人に感想を聞きますと、日本の女性はどうも全く問題がないように聞こえるとか、地位が高いんだなという皮肉まじりであったりでした。それ以降に日本の政府代表達が委員会で発言するのはすぐお金のことで、いかにも成り上がり的な感じがありました。

本会議と平行して第一委員会から第三委員会まで開かれ、ここで手わけして今後五年間の行動計画のバラグラフの修正とか加減の調整討議をしました。それは公開のものと非公開のものがありました。また行動計画の他にアバルトヘイト、難民、パレスチナの各問題も委員会にふりあてられ討議が行われました。私などの手許にも出かける前に英文の後半の行動プログラムが届いているので、事前にわかっていることを賛成か反対かにするわけ

です。簡単に終わるような気がするのですが、さらに時間をかけて討議するわけです。たとえば一番揉めたのはバラグラフ5のシオニズムという言葉で、インドなど第三世界を中心とした77ヶ国グループがこれを入れて通そうとしますと、先進諸国がイスラエルを直接非難する言葉はまずいというようなやりとりがありました。また、行動計画以外に決議案を出すわけですが、ややこしい決議案の中にはやっぱり難民女性をひき起している原因とか、人種差別をひき起している原因とか並べていくと、植民地主義、新植民地主義、人種差別主義、アバルトヘイト、シオニズムという言葉が当然また入ってくるわけです。

すると先進諸国から抗議があったりするわけです。討議もこの会場にはボタン装置がなく、討議手続など緊急動議が出されるとそれについて賛否を各国読み上げていくために非常に時間がかかる反面、各国への思惑がからんだり、夜がふけるとともに熱気が盛り上がってきました。

バラグラフ5も一番最後に通ったわけですが、行動プログラムの採択について「ジャパン」「イエス」といった時には手続き等全てノーノーと言ってきたので、ワッと会議場がどよめきました。ラテンアメリカの人達な

どに賛成してくれてありがとと握手を求められたりもしました。私個人としては日本の第三世界に近い外交政策の姿勢の一つの現れではないかという印象をもったわけです。

オスタグーさんが通訳との契約が30日夜中12時に切れるので、それまでに絶対終わらせなくてと言っていました。私は送稿のために二時に会場を出ましたので、最後の「これで終わります」という劇的瞬間は見れませんでした。二時半に終わったというのでした。

私は婦人会議が政治的な場に利用されて、政治レベルで混乱したという受けとめ方をしたくない気がします。第三世界の女性たちが自分達の女性問題を捉える時に頭にあるのは、地球レベルでの経済秩序の不正で、たかだか1/4の先進諸国が分前として多くのものを受けていてということ。政治的部分が我々の女性問題だという主張は当然だと思ってしまう。ただ政治問題がからんでくると、女性問題が男社会の政治原理と重なってしまうところに、女の会議ならばもう少し新しい視点を持てないだろうかといううらみにもつながっていくわけです。

(文責 青山 和世)

NGOフォーラムについて

(報告要旨にかえて)

中嶋 里美

秋号では分科会「日本の女子たちの活動」の討論や質問の一部を紹介したが、もう少し紹介してみたい。

以前首相の佐藤栄作氏が妻を殴ったがあれは一般的なことなのか。労働組合は女性差別のために何故たたかわないのか。(労基研報告が問題になった時)アメリカの女性は保護に反対している。知人である日本の男性が女性を三人も囲っている。どうしてそんなことをするのかときくと、女は愚かであるからという答えであった。このようなことも普通のことであるのか。ニューヨークですばらしいビデオワークの仕事をしてた女の人が日本にいるその人のお母さんが結婚のために帰ってこいと言いい、その人は帰っていった。いつ迄も親の言う通りになる女性などアメリカでは考えられない。日本で女性などのくらしい専門職についているか。女性たちの解放運動への参加率は。男性の牛耳っている新聞にフェミニストの記事はどのくらい。離婚した時

の慰謝料について——等々の活発な質疑や討論がなされた。

今回のフォーラムでは全員が一同に会する時がなかったり、また教育の中の差別をなくすにはどうしたらよいかという運動論のあり方を各国の人と討論することも出来ず残念であった。八五年にはこうした反省の上に立つて分科会を検討してもらいたい。また八五年に参加される方は英語の方の力も大いに身につけておいて下さい。

フォーラムで行ったアンケートをまとめてみたが、私たちからみればかなり進んでいると思われるデンマークやアメリカでも回答をみるとなんと日本の状態に酷似しているのかと思ひ、改めて、女子たちの置かれている状況は世界共通なのだと思つた。アメリカのパートのある主婦は「土曜日は午前中家族全員で部屋の掃除、午後は家族全員でショッピング、夜はみんな一緒に楽しむこと、そしていつも夕食を作るとは限らない、しよっちゅう作らない作らないと言ひ、勉強や仕事にでかける」と書き、デンマークの人は「貧しい国では男たちは女子たちよりも先に食べてしまつて女子たちは最悪の食物を食べている、富める国では男たちは女子たちをかくしている」と示唆に富む言葉を書いてくれた。

差別撤廃条約と家庭科

(報告要旨)

梶谷 典子

結論を先に言えば、家庭科の女子のみ必修および男女別学習は条約に違反するから、これを改めた上条約を批准すべきだが、文部省は何とかして現状維持をはかろうとしているので、運動を強めることが必要だ。

条約のどこに違反するかと言えば、第十条(b)で「同一の教育課程」ということが言われている。女子のみ必修や、男女別学習は「同一の教育課程」とは言えない。だから文部省は署名をしつたと言われているが、署名が決まっただけは「女子のみ必修は条約にふれない」と言い出した。日本教育新聞の記事によれば、「条約は男女の特性に応じた教育まで否定するものではないだろう」ということだ。特性に応じた教育が国際社会ではすでに否定されていることを知らないのだろうか。

条約案の審議中にも、日本は「同一」ということばをやめさせようとして修正提案を出したが、その提案は認められず、逆に、他の部分の「同等」ということばを「同一」にし

なければいけないと気づかせる効果を生んだ。このことをみても、「同一」ということばはかなり厳密な意味をもつはずだが、文部省も外務省も「同一」といっても、必ずしも「百パーセント同じ」ということを意味しない」と言い続けている。

もうひとつ第十条(c)をみれば違反は更に明らかだ。ここでは「教育のすべての段階及びあらゆる形態における男女の役割についての定型化された概念の撤廃」ということが言われている。前文でも、第五条でも同じ意味のことが述べられ、このことは条約の基本精神とみるべきだ。

女だけが家庭科を学ぶことは明らかに「男女の役割についての定型化された概念」を固定化、強化することであり、条約の基本精神に反するものと言わなければならない。

私は各省の条約担当官と話をする機会を得た。話しながら感じたことは、政府は条約を批准する気はある、しかし男女平等を積極的にすすめるという気はない、ということ。私たちの要求が弱ければ、「現状のままでも条約にはふれない」というこじつけ解釈をして、ほとんど何も改正しないで(国籍法だけは間違いなく改正しそうだ)批准だけするだろう。

質疑・討論

文部省も海外事情の調査は始めるようだが、私たちの側でもしっかり情報を集めて、おかしな結論を出させないようにしよう。そのために、世話人会ではいま各国の教育担当省に質問状を出す準備をすすめている。

それと同時に、文部省のおかしな態度を広くしらせて、運動を大きくしていこう。

Q アンケート回答者に第三世界の人達がい

ないのは残念だが、たまたまいなかったのか。A フォーラムには第三世界の人の数は少なかった。アフリカの人達の「性教育」という

テーマの会に参加したが、人口調査も十分でなく、教育の普及率さえ不明確で、教育とは

いって問題が全く違うといえる。

△意見▽

◎条約と家庭科の話題がコペンの会議も終わりとともに下火になることが心配だが。

◎少なくとも子を持つ親が役割意識をうえつけなように育てていきたい。

◎大阪西成高校の教育方針は差別を許さないということ、当然その一環として家庭科の

男女共修も行っている。

◎学生達は理論的には良いことを書くのだが、現実問題になると、役割意識が強い。でも新聞などでよくとり上げられたおかげで、学生達も考える必要があると思ひはじめているようだ。

◎条約は政治問題なのに、新聞ではほとんど家庭欄に掲載される。家庭科の運動も女だけでなく枠をもっと拡げる必要があるのではないか。

◎共修の問題について情報を集め、流して同時に声が上がるようにした方がよいと思う。

◎日本では制度や規定が変わると嫌な人でもやるという現実があるので、まず制度を変える必要がある。法解釈の勉強とか、超党派で女性の国会議員に働きかけてもらうとか、理想論だけでなく短期計画も必要ではないか。

◎文部省やマスコミなどに素朴な意見を投書するとか、教師だったら教研集会でとり上げていくとか、条約と家庭科の運動を盛り上げていく必要があると思う。

◎色々な地域の色々な方と一緒に運動したい。

◎消費者団体、家庭科以外の教育関係の情報も少なく弱いの、できるだけ知らせて頂くとともに積極的に出かけてアピールをして下さい。

(青山 和世)

国連婦人の10年中間年 日本大会報告

和田典子

11月22日、民間婦人48団体による日本大会が日比谷公会堂で、約三〇〇〇人の参加者によって盛大に行なわれました。

◆この日をむかえるまでの実行委員会のとりくみと準備作業の経過

昨年11月実行委員会が結成され、わたくしたちの「会」も呼びかけに応じて参加、五年前の41団体に新規7団体を加えて、48団体で準備を開始しました（会は常任委員団体に）。本年四月、48団体合同の「四月会議」が開かれ、一九七五年以降五年間の行動を総括し、今後の方針を明らかにして、世界会議にそなえました。

七月末の世界会議で、「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に対する賛成署名が実現して、情勢は急テンポに進展しました。

折しも、国際緊張の高まりと、それに対応した国内の反動的な動きは「平和をまもるための国際連帯」の必要性を、婦人団体の間に

深く自覚させ、「平等、発展、平和」の婦人年のスローガンが、あらためて把え直されることになりました。貧困と差別からの解放と平和がなければ、平等はありえない。婦人の社会参加が、平和を守るためにも欠かせないことが確認されました。

以上をふまえて、日本大会を「条約」批准にむけてのそろいふみの集会にしようとの方針が決定されました。（以上が夏休みあけまでの経過です。）

9月に入って「条約」の観点から各分野別の問題集がひらかれ、全団体が参加して、問題の再検討と、今後の課題についての共通理解がはかられました。

問題別集会は、9・13Ⅱ平和と国際連帯、9・20Ⅱ教育、9・27Ⅱ国籍法、10・4Ⅱ就業、10・18Ⅱ家庭・福祉、10・25Ⅱ総括討議と全面参加の日程で、問題提起と討議が精力的にすすめられ、10月末でようやく内容についての意志統一が、基本的に成立しました。大会についての具体的な準備は、11・1、

11・6、11・10、11・18の実行委員会で息もつかぬ速さでとり運ばれました。この間に、「分野別問題提起案」「大会決議・諸要求案」「特別決議案」の検討「プログラム、ちらし、整理券の作成」「大会任務分担の決定」「構成劇のリハーサル」が分担作業ですすみ「諸署名簿及び募金の訴えの作成、配布」や「招待状の発送」「記者団へのレクチュア」も事務局と実行委員長の手でとりはこばれ、構成劇の編集や、昼食の手配など、前日まで徹夜で行われ、ようやく当日をむかえることができました。これが大会に至るまでの経過です。

◆教育分野の問題提起について

教育についての集会を担当した団体（家庭科の男女共修をすすめる会、退職婦人教師の会、新日本婦人の会、大学婦人協会）から、問題提起者として和田が指名されました。提案の内容は次に述べる通りです。

- (1) 教育に関する条約についての解説。
- (2) (1)にてらして、現在のわが国の教育界で問題になる状況、（家庭、学校——教育課程、学習指導要領、教科書、生活指導、進路指導——成人教育、職業訓練、マスメディア）——以上については内容を省略。

(3) 今後のとりくみについての提案（この部分は、責任上、全文をのせます）。

「以上をふまえて、後半期における教育分野でのとりくみを考えてみたいと思いますが、その基本的視点は「子どもや青年に対して、女、男、ということより、人間らしく育てることを教育の原点にすえる」ということです。特に「人間の尊厳と、基本的人権をしっかり自覚させたい」と思います。

また、あらゆる教育の場で、政治教育、平和教育をもっと重視し、社会を科学的にとらえる力を強めねばなりません。

そのための具体的な行動目標として、次にいくつかの事項を列挙したいと思えます。

一、親や教師は協力して、子どもたちを幼児期から、生活的にも精神的にも、また経済的にも自立できるように育てること。

一、政府、自治体は、男女共学を推進するとともに、教育課程、学習指導要領、教科書を「役割分担意識をとりぞく観点」から洗い直すこと。また、家庭科教育、技術教育の男女差別をなくし、中学、高校では男女を問わず必修とするとともに、職業、労働教育を充実すること。

一、行政は、学校、社会をとわず、政治や経済の教育を重視し、職業訓練、職業指導についての男女差別をなくし、科学技術コース

への女子の参加をすすめるなど、積極的に女性の教育機会を拡げるよう措置すること。

一、民間団体は協力して、マスメディアを監視し、不当なものに抗議するほか、民主的な規制をつよめ、親・教師も選択して利用するようにしたい。また、マスコミの企画、編集、あるいは方針決定部門に婦人を採用させる運動も必要である。

一、国及び自治体は、教師、社会教育指導者、教育行政・教育文化政策決定部門に、婦人の参加を増やすこと、また、これらの関係者は、特に婦人問題について、自らの研修を深めること。

一、親、教師自身も役割分担にとらわれぬ家庭、社会生活のイメージを創り出すために努めること。

以上が、その主なものですが、これらの課題実現のためには、わたしたち一人一人ができる所から、できる方法で、差別撤廃の教育実践にとりくむことが、何より大切ではないかと思えます。」

◆大会当日のよう

午前中は、開会あいさつにつづいて、市川房枝氏の基調提案。中山総理府総務長官あいさつ。藤田たき氏の後半期行動プログラムと条約についての講演、スライド構成による前

半5年の足跡——家庭科については、共修授業風景と小・中・高の新教科書の変化を映写——。

午後は、前述の分野別の問題提起を、

婦人と平和・国際協力・関屋綾子、YWC A／教育と男女平等と和田典子／婦人と就業、山野和子、総評／家庭・福祉・国籍・土肥幸代、婦人法律家協会／全面参加／立松隆子、婦人連、が各10分ずつ行った後、フロアから農協婦人部ほか5人の自由発言がありました。つづいて大会決議、平和についての特別決議を採択して、全日程を終り、ひきつづいて、霞ヶ関からすきや橋、東京駅へとデモ行進を行いました。ジュプレヒコールのひとつに、家庭科を男女共修にしよう、があったことはもちろんです。

決議・諸要求のなかに家庭科のめんどいは「教育の機会均等を確保するために」

① 高校を含めて公教育を国が保障し、男女共学の完全実施をはかること。教科内容を男女同一にし、特に家庭科は女子のみ必修を改め、男女共修にするとともに、女子の科学技術教育への参加を積極的に奨励すること。

④ 家庭及び子どもの養育を男女がともに分担し合うための教育を、家庭、学校、社会において行うこと。

いろいろな集会から

80年おんなの集会

part II

中嶋 里美

六月十四日のpart Iに続いて十月四日、豊島公会堂に約五〇〇名の女たちが集まり、コペンハーゲン報告、及び差別撤廃条約により、私たちの生活がどう変わるかを中心に会を開いた。

五人の報告者から、会議に参加しての感想、デンマークの女たちの主張しているエコロジ・オブ・フェミニスト運動より少なく働くことがよりよく生きることの紹介、一人で開いた分科会「マスコミに女性をふやすには」の各国の反応、日本で報道されたテレビマンユニオンの「中間年会議の様子」がいかにゆがめられたものであったか、高橋展子氏の演説が精彩を欠いたものであったこと、日本政府代表は日本の女たちを代表しているとはい

えないのではないか、他国のように民間で運動している人が代表になるべきであること、八五年に向けては是非民間の運動家を代表としておくるう等々が語られた。

その後、差別撤廃条約について解説が各団体から行なわれた。行動を起す女たちの会の教育分科会からは、差別撤廃条約に対する文部省の態度が劇で紹介された。

高橋展子氏が国連の日本政府代表であった時、修正案として提出した、「同一又は同等」の文字を入れること、それに対する多くの国からの反対が先ず紹介された。そして次の場面は文部省の職業教育課でのやりとり、差別撤廃条約は男女の特性に応じた教育まで排除するものではなく、新指導要領を改訂する必要は感じておりませんという例の発言の紹介、次の場面は文部省検定課でのやりとり、条約の中で伝統的な役割分業の撤廃のため教育の果すべき役割の個所を指摘すると「平等、平等」といって、あなた方は、オヤジがお勝手に立っている絵でものせろというのですか、ニュース、「教科書や教育は世の中のと追いす

ればよいのです。まず今までの価値観を身につけさせないと世の中が混乱しますよ」最後にアメリカの教育の中の差別をなくすためのガイドラインの一部を紹介して終る。

今年の家政学会から

佐藤 慶子

今年の家政学会は十月十一、十二日の両日千葉県市川市の和洋女子大学で行われた。

学会の発表は(A食物B被服C児童D住居E家政学原論・家庭管理・家庭経済・家族関係F教育)の六領域に分けて行われた。参加者は年々増加し、研究内容も徐々に現代化がすすみ、若手の発表者も多くなっている。しかし、家庭科教育については、他に家庭科教育学会があるためもあり、必ずしも発表数や内容が豊富になって来ているとはいえない。家庭科の共学問題については、広島大附属高校の道丹博子先生が「技術・家庭科の学習内容に対する生徒の興味」第七報として「男女共修における家庭系列の調査」その一を発表して、技術・家庭科を全面共学にしても、

男女の興味差が家庭系列の内容に大きな影響を及ぼさないことを指摘した。

なお、婦人に関する問題として「就労が婦人の健康に及ぼす影響」や「女性の職業継続意欲とその形成要因」などもテーマに上っていた。

働く婦人の中央集会

(婦団連系)

八島 紀子

十月十九日(日)、神田の明大附中・高校で開かれた、分科会に参加しました。

お茶の水駅で道を聞かれ、いっしょに会場に向かった若い人に、前日の全体会で、家庭科の共修のことが話題になった、共修実現のため、是非がんばってほしいと励まされました。

「家庭における男女平等」の分科会には、佐賀の農家の人、東京の看護婦さん、埼玉の小学校の先生、大阪の銀行に勤めている人など、全国から様々な職業についている人が集まりました。

出された意見は、結婚している人がやはり

悩んでいて、「互いに忙しいと、結局女の人家事をやってしまう。育児は、女の人やることだ」と思っているなど、男の人の家事への消極的な態度に不満な意見が大勢を占めました。しかし、中には、協力的に洗濯、掃除などをする家庭もあり、しだいに変わりつつある一面も見受けられました。

最後に、働き続けるため、役割分担の固定化をなくす努力をすること。それには、日頃家庭内で話し合う。家庭内の男女平等が、やがて、社会の男女平等につながっていく。ということ、話し合いが終了しました。

政府主催の

国連婦人の十年中間年

全国会議に出席して

半田たつ子

十月三十一日、国立教育会館で、婦人問題企画推進本部主催「国連婦人の十年中間年全国会議」が開催されました。虎の門ホールを全国からの参加者が埋めつくして、その意味では盛大な会議でした。午前中はあいさつと世界会議の報告、午後は世界会議記録映画上映のあと、パネル討議「男女平等を促進し、

社会の発展、世界の平和を進めるために」婦人の十年後半期への提言」がありました。

国連婦人の十年中間年日本大会実行委員会から、田中里子・高島順子・紀平悌子の三氏が提言を発表したのは、五年前の全国会議より一歩進んだといえますが、討論で三世代同居や、三歳までは母親がしうかり育てよ、「母性は太陽です」という意見に拍手が湧くのに驚きました。あいさつでは企画推進本部長の鈴木氏、副本部長の中山氏、建前にせよ差別撤廃条約批准こそ後半期の重点課題と述べたのに、参加者に条約の精神さえとらえていない人がいかに多いことか。ああノ

80 東京婦人会議

石川 由紀

土曜日の朝十時に出席できるという恵まれた人達と共に、先のコペンハーゲン関係の映画と総理府婦人問題担当室長の講演で始まりました。午後はシンポジウム「都民及び行政の取組みと連帯のあり方」。藤原房子氏司会。講師神田道子・永井憲一・樋口恵子各氏を段上に

迎え、中野区、世田谷区、町田市の地域活動者三名による、いかに都民と行政との連帯を計ったかの体験発表でスタートした。

体験発表者、講師、フロアからの発言の囁み合わない中で、行政主催の会の展開の難しさをはっきり見た思いがする。都知事からは東京都の行動計画を推進するには行政側の努力だけではうまく行くものではないから、広く訴えることにより、よりよい効果を望み交流を計る為にこの会議を開いた旨の挨拶を受けたが、主催者に対して問いかけようにも、訴えようにも段上に姿すらない形式の中で、対話・施策に対する提案要望をどのように発言せよというのか。

そんな中で神田氏の言葉「家庭科の男女共修は共通意見になっているのになかなか実現しない」。これは何を意味するのだろうか。共通意見をも、連帯をも無視出来る力とは。(十一月十五日 於杉並公会堂)

PTAへの 働きかけを

共修をすすめるためには、父母にうったえかけることも重要です。各地域のPTAへの働きかけも必要ですが、世話人会では、毎年

夏に開かれるPTAの全国大会をひとつのチャンスと考え、開催地の会員の協力を得て計画を立てるのですが、いつも何か支障が起って実行できないでいます。来年こそ……よろしくご協力ください。(編集部)

東京都の 家庭科指導主事の姿勢

半田たつ子

東京都は、去る七月、「都行動計画 昭和55年度実施細目」を発行しました。これによると、「男女平等観にたった人間形成の推進」のために、54年度は

①中・高等学校における家庭科の男女共修のすすめ方について、新しい学習指導要領の趣旨をふまえ、学習内容・方法等について検討を行い、その結果を公立中・高等学校「教育課程編成要領」に盛り込んだ。

②家庭教育・消費生活・福祉問題に関して男女平等問題がどのように扱われているか、社会科・家庭科などの学習指導要領の分析を行った。

③男女平等教育に関する研究として「技術

・家庭科の相互乗り入れの研究」等三件に研究奨励費を助成した、とあります。

そこで、都の家庭科指導主事桜井純子氏に手紙を出しました(この人は面会を申し入れても「多忙で会えない。文書で」と言う)。

その内容は、次のようなものです。

(1)「技術・家庭科」の男女別領域指定、家庭一般女子必修の「学習指導要領の趣旨をふまえ」たものなら、男女平等教育とはいえない。(2)③について知りたいので、まとめたものがあれば一部ほしい。分けてもらえないなら教育庁に行けば見せてもらえるか。

桜井氏からの返事は、(1)については「ご意見としてうかがっておく。私としては新学習指導要領の徹底を図りながら、中学校の技術・家庭の領域の選択及び高等学校の男子の家庭一般の選択履修について研究を深めることを当面の課題としている」とのこと。(2)については、公表を前提にしないからダメ、ということでした。

せっかく国より進んだ行動計画を作りながら、教育委員会の担当指導主事が、このような姿勢では、実に残念です。神奈川県でも感じたことですが、知事部局の担当者比べて教育委員会の関係者は、どうしてこう後向きなのでしょう。

各県の 行動計画

今年できた4県の行動計画についておしらせします。残念ながら、どれもあまり前向きとは言えない内容です。

栃木県

栃木県は、三月に「婦人のための栃木県計画」を発表した。

計画策定の趣旨に、「県人口の半数を占める女性の旺盛なエネルギーは、社会、経済の発展や県民生活の向上にとって欠くことのできないものであり、そのために社会のしくみ、慣習、人々の意識等女性の自立を妨げている多くの要因を取り除き、憲法で定める国民的諸権利を男性と等しく享受することが事実上保障され、婦人がその能力を十分発揮し、母性が尊重されながら自立的、主体的に生活が

できるような社会的基盤を整備する必要がある。」と述べられ、計画の推進期間は、「昭和55年度から60年までの6年間」としている。

計画の目標は次の5項目。

1. 男女平等観にたった人間形成の推進
2. 社会参加の促進
3. 働く権利の保障と条件整備
4. 母性の尊重と健康の増進
5. 婦人の福祉の向上

1の中の教育、訓練の充実には、「②学校教育における教育内容、方法の充実、教育諸条件の整備拡充を図る」とあり、男女の差別なく真に一人ひとりを生かす教育の充実、県民の意向を踏まえて公立高等学校における男女共学の推進が述べられている。

家庭科については、特に書かれていない。

(八島 紀子)

群馬県

群馬県は長期的展望にたった施策目標を今年四月「新ぐんま婦人計画―地位と福祉の向上をめざして」(七八ページ)にまとめました。そのうち教育の分野において次のような記

述が見られます。

「よりよい学校教育をめざして検討を進めているところであるが、とくに女子の特性教育の観点に立って考えたとき、いたずらに形式的な男女観からすべての女子に男子と同質、同量の教育を行うだけでなく、次の点にも重点を置いて教育の充実に努めていくことが必要視される。

⑦母性教育の重視―乳幼児の保育に関する知識と、その重要性について一層理解を深め、さらに家庭教育における母親としての資質を育てること。

④明るく豊かな家庭経営者の育成。

⑤職業教育の振興。

⑥愛情、奉仕、勤労の精神の育成。

なお、進展する国際社会においては、子どもを立派に育てることのできる母親を育成することが重要な課題」とし、県内に女子大学の設置が望まれるとしています。

さらに施策の概要とし「新学習指導要領の技術、家庭科について男女生徒の興味、関心、適性等を配慮しながら適切な領域を選択して履習させ、各学校の裁量によって特色ある指導ができることになったので、指導にあたる教師の創意と識見を深めながら、適切な指導を推進する」とし、高校家庭科の新学習指導

要領による主な改善点とし、「家庭一般」の女子必修がより明確になり、保育及び母性教育が重視されたとしており、総論では男女の役割意識の解消をのべつつ、各論では男女特性論がはばをきかせています。

(塚本しう子)

和歌山県

「和歌山の婦人施策」はB5判30余頁、水色の冊子である。基本課題として「1婦人問題の総合的な推進、2婦人の社会参加の推進、3婦人の健康と母性擁護対策の強化、4婦人の福祉対策の充実、5婦人教育の充実、6婦人に対する同和対策の推進」があり、1の施策の方向として、「婦人対策の連絡調整機能の充実と施策の総合的な推進」、一九八〇年度の内容は「(1)婦人問題企画推進会議、年二回、(2)婦人問題連絡会議、年6回、(3)婦人問題懇談会、県段階2回、(4)「婦人の明日をひらく私の意見」募集、(5)婦人交流大会、県1ヶ所、(6)啓発活動及び情報提供」をあげている。

5婦人教育の充実には、事業内容として、「保母資格取得講習会(同和地区出身者の保

母資格取得のための講習会)、母子福祉協力員研修事業、保母試験実施事業、身体障害者福祉振興事業」など19項目あるが、婦人施策の方向で「憲法に定める男女平等の原則の実現を図り」と記しながらも、家庭科の男女共修はもろん教育の機会均等についての記述はない。付け加えると教育委員会が担当する一九八〇年度の事業項目は、積極的なスポーツ活動の機会をつくること、県婦人スポーツ大会、全国家庭婦人スポーツ大会、産休等代替教員設置事業、婦人教育振興事業(婦人教育者指導者研修会、婦人国内研修、婦人教育指導者海外派遣、婦人学級開設事業補助、明日をめざす婦人のつどい、婦人団体育成)のみである。

(青山 和世)

高知県

高知県は、四月に「婦人の発展と男女の平等をめざして」と題した県内行動計画を発表した。

計画の基本理念に、「高知県における婦人の地位の向上と福祉の増進を図るため、憲法

の基本的原理である個人の尊重と男女平等が保障されるなかで、婦人が自らの選択によって、社会のあらゆる分野の諸活動に参加し、その持てる能力を十分発揮することが可能な社会環境が、県民の理解と協力の下に形成されることを目標とする。」とある。また、計画の目標期間は、「昭和55年度からおおむね10年間」としている。

計画の内容は、I教育、II労働、III家庭、IV福祉、V社会参加となっている。

I教育では、1学校教育における男女の相互理解と平等教育の推進、2社会教育の充実があげられている。

1の主要施策は、(1)学校環境の整備、拡充、(2)適切な教育課程の編成、(3)現職教育の充実で、(1)では、人的環境並びに物的環境を整備し一層の男女平等教育の推進。(2)では、関係法令や学習指導要領の示すところに従い、地域や学校の実態及び児童・生徒の発達段階と特性を十分考慮して、男女の理解、平等の精神を培うための適切な教育課程の編成が行なわれるよう、その指導の徹底を図る。(3)では、男女平等教育を含めた研修の体系化構想を策定し学校教育の維持向上を図るとある。

(八島 紀子)

熊本から

高等学校教育研究会
家庭部会のとくみ

立山ちづ子

家庭一般の男女共学に向けて熊本県高等学校教育研究会家庭部会が第一歩を踏み出したのは、一九七七年度春の総会の場合だ。ただ、その理念は理解しながらも、現在女子生徒に教えている内容そのままでは疑問が残るというように、家庭科教育内容の再検討を、同時に強く迫られていました。

私たちは家庭科教師全体の力量を高めていくことを集団でとりくむ必要性を訴え、家庭部会のなかに研究組織を設け、一つずつ足固めしていくことを強く働きかけました。その結果、大多数の賛成で研究部設置のための原案作成委員会が設けられることになり、その原案が、七八年度の総会で承認されました。

まず最初のとりくみとして大テーマが「人間形成をめざす家庭科教育をすすめるには」と設定され、サブテーマに各部門で話し合っ

て(1)調査研究部「男女共修をめざした家庭一般の内容の検討」(2)指導研究部「男女共修をめざす家庭一般の内容研究」(3)実習ノート研究部「人間形成をめざす家庭科の技術教育実践のためのノートの研究」と決めました。その後、早速研究活動が、各部門・各ブロックで、定期的に(毎月一〜二回、出張や研修扱いで)とりくまれていきました。

(1)調査研究部は、家庭科教育に関する意識調査を、高校生・大学生・一般(保護者を含む)・教師仲間たちなどと、幅広い対象で行なっています。一部を紹介しますと、「家庭科授業について」「興味があった」と答えたのは男子が四四%、女子が四二%、また「興味がなかった」のは男子二三・五%、女子三五・四%と、女子が多い。保護者を対象に「男子の中学校や高校での家庭科教育履習について」「必要である」と答えたのは男五〇・七%、女六五・七%。「家庭科の男女共修運動について」「賛成」は男五六・二%、女八三・四%といった結果が出てきました。

(2)指導研究部は、男女共学に耐えうる内容創造に向けて、京都や長野の指導資料、日教組中央教育課程検討委員会の家庭科試案、先達校の実践などを収集し、学習し合い、そしてそれぞれで指導案の作成にとりかかりました。

(3)実習ノート研究部では、実技体験の少ない生徒が増加し、基本的な知識・技術が身につけていないといった現状の共通認識を図った上で、県独自の有効な実習ノートに、いかに作り変えていくかが主な論議となっていました。これまで「実習ノート作成委員会」が長くもたれてきたこと、この部への参加希望者が少なかつたことなどで、本来とりくんで欲しい技術教育の視点からの今までの実験・実習の内容再検討していく方向には至っていません。

二年目は、全一日をあてて、各部門、各ブロックから、その成果を報告する会がもたれました(八〇年二月)。指導研究部では、男女共修の指導案を共同作成し、一領域を公開授業でさらに検討を深めたグループ・「障害」児学級で男女共修の教育の授業をどう展開したか・生徒の自発性を育てるために(現在は女子だけであるが共学を前提にして)グループ学習をいかに進めたかなど、様々な資料を使ったり、生徒や地域の実態調査などにとりくんだり、相互の知恵を出し合いながら、豊かな教育内容を求めて、一步一步前進している姿が、確実に根付いてきていること、それがみんな確認されたといえるでしょう。

世話人会報告

△九月十三日▽

- ①文部省で職業教育課長と面会した報告。
- ②国連婦人の十年中間年日本大会関連。9・20問題別集会で教育についての問題提起を、会が分担するため、問題提起案の検討を行った。

③行動計画関連

。都の計画実施細目が発表されたので、中に記されている調査資料を入手すること。
。和歌山、栃木、高知、群馬の行動計画も入手すること。

④会報冬号の原稿依頼について。

⑤10・11集会の分担。

⑥教課審への対策。文部省に委員選出方法についての要望書を送ること。諸外国の状況調査を決め、調査方法については検討を続ける。

(青山 和世)

△十月十一日▽

集会終了後、新しい世話人の石川由紀さん、大阪西成高校の宮崎さん、福岡の高木さんを囲んで開きました。

◎話し合ったこと

。教育課程審議会委員の選任について、「女性の委員を半数に」と要請する。
教職員組合へアンケートを送る。

次回、詳細を検討。

。次回集会について

。一月中に開く。テーマは、「特性」についてどうかという意見が出ている。

。NGO日本大会について

。個人カンパよろしくとのこと。

(八島 紀子)

△十月二十八日▽

十一月八日の予定でしたが、日本大会の準備の関係上十月二十八日に繰上げ、緊急のため首都圏の世話人でとりきめました。

①日本大会の件II和田典子さんの報告の草稿の検討。構成劇では各団体の活動をスライドで紹介するので、その写真の選定。大会終了後のデモ用横断幕やゼッケンの準備など。

②文部大臣、初中局長、教育課程担当審議官あてに「教育課程審議会委員に女性を、現場教師を」との要望書を送る。日教組、日高教、各県教組委員長に、男女平等教育、家庭科共修への取り組みについてのアンケートを求めた。

③サンケイ新聞(10・16夕刊一面トップ)、「技術教室」11月号の記事に問題があるので

正しく理解してもらえよう手紙を出す。

④次の集会の講師を決める。

(半田たつ子)

△十一月二十二日▽

。終ったばかりの日本大会について話し合い、婦人の10年関連の他の集会についても報告し合ったあと、次のことを決めました。

。一月十七日集会のテーマ、講師など。

。来年度総会は四月四日、報告者は樋口さん。

。入会勧誘のちらしを殆んど使い切ったのでもう一度印刷すること。

。アルバイトが柳田まゆりさんに変ったので、待遇と仕事のすすめ方について。

。四県の行動計画に対する要望書の内容と発送のだんどり。

。次の世話人会のだんどりなど。

(梶谷 典子)

☆ ☆ ☆

◆新世話人に石川由紀さん 名古屋の「男女共修生活科をすすめる会」のメンバーだった石川さんが東京へ転居、世話人を引き受けてくださるようになりました。

☆ ☆ ☆

神田百合子さん(世話人・千葉県) 十月末突然亡くなりました。ご冥福をお祈りします。

中学校では、来年度から新しい学習指導要領による教科書が使われることになりました。・会では、教科書の内容をよくするために文部省や各会社に要望を出して来ましたが、技術・家庭の新しい教科書は改善されたと言えるでしょうか……。

中学校新教科書批判

昭島市清泉中 武市 成子

新教科書は学習指導要領の抱えている問題を点々をそのままよいこんでいる。現行の「男子向き」「女子向き」がなくなり、男女が同一教科書を使用するようになった点は、共学を進める上からも一歩前進。しかし17領域が2冊の教科書につめこまれたために雑多なものになり、手引き書的な婦人雑誌を思わせるもので、教科書らしい啓発性はなく卑俗な実用書といったところである。

教科書は前回同様二社からしか出ておらず、準国定教科書化している。

家庭系列では、学習指導要領で教材が、被

服のスモック、スカート、パジャマ、のよう具体的に指定されている。このために教材のはばがせばまり、子どもの成長段階とあわなかったり、様々な問題をひきおこしてきている。

技術・家庭科が勤労体験学習の中軸としてすえられ、「ものづくり」が一層前面に出てきた。体の動かない働くことのきらいな子どもたちに、何でもいから経験させればよいわけではない。しかしK社の被服に顕著にあらわれているように、製作が前面におしだされ、材料や着る学習はほとんどなくなってしまう状況も出てきている。本来、子どもの発達に即して科学的に教材を編成して行かなければならないわけで、ただつくることのみを目を向けてしまわないような配慮が必要だ。また、小学校との重複もある(「こふきいも」のように)、時間数も削減されていることでもあり、小学校との関連もまだのこされた問題としてある。

男子と女子とで指定領域に示されているものの領域えらびは各学校まかせにされている。義務教育段階で男女ともに、最低これだけの力をつけておかななくてはと言う基準はまったく明確にされていない。現場の自由裁量が広がったのはよいが、一方では教材までも指定

しながら、他方、保障すべき教科内容の基準も示さない。ここにも大きな矛盾がひそんでいる。

二社は「ものづくり主義」の学習指導要領のわくの中であった教科書となった。K社は従来からの「ものづくり」中心の編集を踏しゅうしており、それをさらに鮮明にしている。一方T社は「ものづくり」の中にも、歴史的な図や写真をとりいれたり、社会的問題に目を向けさせたり、食物、水分の含有量やはたらきなど多面的なとりあつかいがされている。また、保育のところでK社は、家庭教育を前提とした、はばのせまいとりあつかいがされているが、T社では集団保育や環境問題など、家族から一歩外にふみ出したとらえ方をするなど、そここにちがいがあある。

共学との関係では、食物はともかく他の領域は、ほとんどが女子のみ学習することが前提として書いている。被服IIなどははじめから教材指定でスカートとなっており、男子が履修しないことを前提として書かれている。

また食物などでも、K社のように実習が一品づつになっているなど改善されているものの食物IIのT社のとびら画のように、女子のみが強調されるなど共学にたえうる教科書にはなり得ていない。

文部省の姿勢・

文部省への働きかけ

◇文部省の国会答弁

文部省は、国会でも家庭一般女子のみ必修を改める気がないことを表明しました。

十月二十一日の参議院文教委員会で、粕谷照美議員が差別撤廃のための文部行政について質問したのに対して、三浦初中等教育局長と田中文部大臣は次のように答えています。

三浦局長

……わが国では、御承知のように、高等学校におきまして女子に家庭一般四単位を必修とすることなど、男女により若干の取り扱いの差異があるわけでございますが、文部省としては、この程度の取り扱い上の差異は、これはこの条約による差別ということに果たしてなるかどうか、私どもとしては、これはいわば許容されるものではないかというふうに考えておりますが、これは、一つには条約の解釈の問題でもございますし、さらには諸

外国でこの条約に署名をし、あるいは署名及び批准をしておるところでの実情あるいは諸外国の本条約の署名後の対応ぶり等もやはり調べたいと思っております。

こういった事柄は、非常に教育全般にかかると重要な問題でございますし、それからわが国の社会におきます良識のありどころといったようなこともかわりますので、慎重になお検討を続けていきたいということでございます。これはできるだけ早く批准をすることができればいいという前提はございますが、今後こういった検討に基づいて対処したい、こういうふうに出ております。

田中文相

……性別によって差別されないということは憲法第十四条の保障するところでございますし、またさらに、教育基本法の三条によりまして、性別によって教育上差別されないということを規定いたしております。これらにのっとりまして行われておりますわが国の教育におきまして、このような意味での差別はないものと心得ております。……

◇大会実行委として働きかけ

日本大会の決議（7ページ参照）にも「差

別撤廃条約の早期批准」「家庭科の男女共修」が入っていますので、この決議を持って実行委員代表が文部省と話し合う予定です。

本会としては、その結果をみて、更に次の働きかけを考えて行きます。

◇新教課程について要望

今度の教育課程は十年もたないだろうと言われていましたが、そうだとすれば新しい教育課程審議会委員がもう決つてもよい頃。いつもの通り十年続くとしても、そろそろ新教課程について考えなければならぬはず。また男ばかりの審議会ができないように、それに十分現場の意見が反映されるような審議会がつくられるように、世話人会では文部大臣、初等中等教育局長にあてて要望書を送り、「委員の半数を女性とすること」「多数の現場教師を委員にすること」を求めました。（編集部）

秋号でお知らせしました問題のNHK通信教育講座「家庭一般」の放送は、十月十六日と十九日（再放送）九時二十分から九時四〇分までラジオ第二です。